

ISSN 1881 - 980X

日本科学教育学会

Japan Society for Science Education

発行：吉田 淳

事務局：愛知教育大学理科教育講座 内

URL：<http://www.jsse.jp>

.....
2010.10.15

NO.199
.....

科学教育研究レター



目 次

- | | |
|------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| ■ 理事会だより
第 242 回理事会報告 (案)..... 2 | ■ 編集理事会だより..... 5 |
| ■ 年会
第 34 回年会開催報告..... 3
第 35 回年会開催案内 (第 1 次)..... 4 | ■ 国際交流委員会だより
学会としての「国際交流」活動
を考える..... 7 |
| ■ 若手の会
若手の会開催報告 4 | ■ 学会賞 8 |
| | ■ 広報委員会からのお知らせ..... 8 |

日本科学教育学会第 242 回理事会報告（案）

（議事要録承認前。要点のみ参考掲載）

日時 2010年9月12日（日）12:30～13:30
会場 広島大学教育学研究科 K113 教室
出席者 会長 吉田
理事 縣、今村、小川、荻原、片平、銀島、久保田、
熊野、小山、佐伯、坂谷内、猿田、隅田、高藤、
土田、藤岡、美馬、吉岡、吉川、渡辺
顧問 北原
委員長 中山（編集委員会）

1. 議事要録（案）の承認

○第 241 回議事要録（案）については、次回第 243 回理事会に提案し、承認を求めることとした。

2. 報告事項

1) 新任役員の紹介がなされた。

(1) 理事

縣 秀彦	自然科学研究機構国立天文台天文情報センター准教授
銀島 文	国立教育政策研究所教育課程研究センター学力調査官・教育課程調査官
今村哲史	山形大学大学院教育実践研究科教授
片平克弘	筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授
小山正孝	広島大学大学院教育学研究科教授
久保田善彦	上越教育大学大学院准教授
小川義和	国立科学博物館学習企画調整課長
猿田祐嗣	国立教育政策研究所教育課程研究センター総合研究官
隅田 学	愛媛大学教育学部准教授
高藤清美	筑波学院大学経営情報学部教授

(2) 監事

堀 哲夫 山梨大学大学院（教職大学院）教授

2) 庶務・事務局

○第 241 回理事会を開催した（9月10日）。

○顧問・理事・評議員・支部長合同会議を開催した（9月10日）。

○第 34 回定時総会を開催し、第 1 号議案～第 4 号議案の承認を得た（9月11日）。

3) 機関誌編集

○ 機関誌編集状況について資料に基づき報告があった。

4) 年会企画

○第 35 回年会については、東京工業大学大岡山キャンパスを会場として行なう予定。

5) その他

3. 協議事項

1) 新年度の活動方針及び活動計画について

会長より、「今後 2 年間の日本科学教育学会の活動が一層発展するように努力したい。そのために理事会の会務として、組織改革と会員拡大の 2 つの会務を新設した。前者は、現在の理事会の機能を活性化することや財務体質の改善を期待しています。また、後者は、現在の会員数約 1200 名を拡大し、科学教育の理解と普及を踏るとともに、科学教育研究の発展を期待しています。従来の会務とともに新規会務を通して、会員の科学教育研究の

- 深化発展に寄与できるようお願いします。」との提言がなされた。
- 2) 新年度理事の会務分担について
会長より、資料に基づいて2010年度における各理事の会務分担が提案され、了承された。
 - 3) 役員会等会議旅費の算出方法
経理・会員担当から資料に基づいて規則の改訂箇所の提案があり、一部修正の上で承認された。
 - 4) その他

次回以降の理事会予定

- 第243回：2010年11月20日（土）14時00分から17時00分 場所：コクヨ品川オフィス
第244回：2011年3月19日（土）14時00分から17時00分 場所：コクヨ品川オフィス
第245回：2011年6月18日（土）14時00分から17時00分 場所：コクヨ品川オフィス

年 会

第34回年会 開催報告

日本科学教育学会第34回年会は、平成22年9月11日（土）～12日（日）の2日間、広島大学の東広島キャンパス・教育学研究科において「次世代の科学力を育てる ―社会とのグラウンディングを求めて―」という年会テーマのもとで開催されました。

広島大会への参加者数は参加者数は345名（会員：264名、非会員：81名）であり、学会企画シンポジウム、学会企画課題研究、年会実行委員会企画課題研究、招待講演「科学教育研究セミナー」、自主企画課題研究、一般研究、インタラクティブ・セッションにおいて202件の発表が行われました。各セッション会場では朝早くから夕方まで、各会員の日頃の研究成果が発表されると共に、活発な議論が行われました。また、サタケメモリアルホールにて開催した学会企画シンポジウムでは、鈴木 寛 先生（文部科学副大臣）による基調講演、和田昭允 先生（横浜サイエンスフロンティア高等学校・常任スーパーアドバイザー）、篠塚勝正 先生（経済同友会理科系問題検討PT委員長、沖電気工業株式会社相談役）、北原和夫 顧問（国際基督教大学）、吉田 淳 会長（愛知教育大学）、司会：山口悦司 先生（神戸大学）によるパネル討論を行うことにより、様々な視点から科学教育を見つめ直す良い機会を得ることができました。なお、一般の方々へも無料公開した本シンポジウムへの参加者は約350名であり、広く多くの方々にご参加いただくことができました。

懇親会は、東広島キャンパス内の学士会館にて開催しました。地元、西条のお酒や広島風お好み焼きなど、広島らしさを少しでも味わっていただきたいと考え、準備させていただきました。シンポジウムにご登壇いただいた鈴木副大臣や和田先生も交え、参加者の皆様が歓談・交流できる場となり、実行委員会一同ほっとしているところです。

また、広島大会では、昨年京都大会と同様に2日間の日程で年会を設定しました。日程が凝縮されて密度が濃い反面、並行して複数のセッションが設定されるためにご不便をおかけした面もあったように思います。開催時期については、会場確保のために、教員免許更新などの各種講習会が多い8月を避けて9月に設定したのですが、想定していたよりも多くの方々にご参加いただけたのではないかと考えています。

年会運営全般については、概ねスムーズに進めることができたのではないかと考えています。反省事項としては、広いキャンパス内や会場周辺での案内表示が不足していた点、論文集を購入されない非会員参加者に対して会場図やプログラムを用意できていなかった点などが挙げられます。特に、後者については、来年以降の年会においても留意すべき点と考えます。また、Webでの事前参加申込件数が160件程度と少なく、発注する論文集の数量の見極めが難しかった点も課題となるかもしれません。

最後になりましたが、年会開催に際して後援をいただいた、文部科学省、広島県教育委員会、東広島市教育委員会、広島市教育委員会、年会の企画から発表プログラム作成まで多岐にわたってご支援をいただいた高藤清美委員長をはじめ年会企画委員会の皆様に心より御礼申し上げます。更には、各セッションがスムーズに進行できたのは、座長や司会を務めていただいた先生方、参加者の皆様のご協力の賜と存じます。有り難うございました。

以上、簡単ではありますが第34回年会広島大会の開催報告とさせていただきます。

(日本科学教育学会第34回年会実行委員会委員長 岩崎秀樹)

第35回年会 開催案内 (第1次)

1. 日程：2011年8月23日(火)～25日(木) (3日間)

2. 会場：東京工業大学すずかけ台キャンパス
<http://www.sok.titech.ac.jp/>

3. 連絡先：

〒226-8502 横浜市緑区長津田町4259-J2-52
東京工業大学 知能システム科学専攻
寺野隆雄研究室

Tel/Fax 045-924-5583
JSSE2011-admin@trn.dis.titech.ac.jp

若手の会

第34回大会・若手の会 報告

若手の会は、年会の前日9/10(金)の夜に、東広島市の市内で開催しました。参加者数は、企画担当委員を含めて、計14名でした。20代、30代に限らず、さまざまな年齢層の方々にご参加頂きました。

会合では、科学教育に関するお互いの興味・関心や今後の展望を語り合いました。ご参加頂いたみなさま、ご支援頂いたみなさまに感謝申し上げます。

前回大会、今回大会と、若手同士のネットワークづくりを目的に会合を開催してきました。また来年度の企画を考えていきたいと思っておりますので、今後ともご協力の程よろしくお願い申し上げます。

■第34回年会「若手の会」企画担当委員

青山和裕 (愛知教育大学)

kaoyama@aecc.aichi-edu.ac.jp

松浦拓也 (広島大学)

takuyam@hiroshima-u.ac.jp

三宅志徳 (神戸女学院大学)

miyake@mail.kobe-c.ac.jp

山口悦司 (神戸大学)

etuji@opal.kobe-u.ac.jp

平成 21 年度第 3 回編集理事会報告

平成 22 年 6 月 26 日（土）13:00～16:00、平成 21 年度第 3 回編集理事会がキャンパスイノベーションセンター 4F ラウンジにおいて開催されました。

まず、平成 21 年度第 2 回編集理事会議事録の確認と「科学教育研究」の編集状況の報告が行われました。新規投稿論文（2010.5.20～2010.6.9）が 2 篇（内訳：和文 2 篇、英文 0 篇）、査読中論文（6 月 9 日現在）が 18 篇（内訳：7 篇：1 回目、6 篇：再投稿待ち、3 篇：2 回目、1 篇：査読員選定中、1 篇：担当編集委員による総合判定中（1 回目）、掲載決定論文（6 月 9 日現在）が 19 篇（内訳：招待論文 2 篇、研究論文 14 篇、資料 3 篇（34-2：18 篇、34-3：1 篇））です。なお、特集（34 巻 2 号）が印刷に入っていることが併せて報告されました。

続いて、以下の 4 点について審議と報告が行われました。

(1) 前回の編集理事会より継続審議として検討されてきた査読規程の修正・追加案と査読内規（担当編集委員の心得（案）、査読員の心得（案））について、中山担当理事から説明され協議が行われました。その中で、「編集委員会で最終決定を行うということがきちんと伝わるように条項の文章を調整する」「査読規定で細かく決めるのではなく、掲載不可の判定を報告した査読員に再び投稿された論文の査読を依頼する場合の査読方法などは『査読の心得』などに明確に書いたほうが良い」「査読規定は、細部にわたる手続きを書き尽くすのではなく、基本的な手続きのみを明記するのが良い」などの意見がだされました。編集理事会の議論で出された意見をもとに案の修正を行った後、中山担当理事と土田担当理事で新旧対照表をつけて書式を整え、編集理事会 ML で再度確認を行うことになりました。確認して問題がないと判断された後に、編集委員会 ML で修正案を示して編集委員の了承を得て、その後、理事会 ML での了承を得ることになります。

(2) 平成 22 年 6 月 30 日で編集委員会委員の半分の任期が終了することに伴って、次年度からの新編集委員の候補者リスト作成準備開始について、中山担当理事、土田担当理事から報告されました。次年度は、第 1 回編集委員会を 9 月の年会（広島大学）前日に、新しいメンバーによる編集委員会として開催することを目指して、これまでよりも早くから編集委員会候補者リスト作成を行うことを計画していることも併せて報告されました。そして、7 月の第 1 週目をめどに、編集委員会 ML を通して候補者を募ることになりました。

(3) 次年度特集（35-2）の招待論文について、特集編集部会長の垣花委員より現時点での案と検討状況が報告されました。

(4) 前回の編集委員会で継続審議となっていた査読システムの改善について、中山担当理事から、担当編集委員の操作によって開始されることになっている再投稿論文の再審査（2 回目の査読）は、当面、査読用システムの修正は行わず、編集事務局で担当へ編集委員に代わって行うことが報告されました。また、編集委員長による最終判定の入力が査読用 Web サイトで行われると自動的に著者に判定の通知を行うように現システムを修正することが検討されましたが、操作ミスなどによって誤った判定結果を通知する危険を回避するためにも、当面は現状通りに編集事務局で判定内容を確認して手動メールで著者に結果通知を行うことになりました。

今回は、JSSE 年会（広島大学）前日の、2010 年 9 月 10 日（金）に行う編集委員会（全体）と同時開催の予定です。

平成 22 年度第 1 回編集理事会報告

平成 22 年 9 月 10 日（金）14 時 00 分～15 時 00 分、平成 22 年度第 1 回編集理事会（新旧編集委員合同）が、広島大学教育学研究科 K116 教室において開催されました。

まず新編集委員会の紹介が行われました。今回の編集委員会は、中山新編集委員長、杉本新編集副委員長以下、新編集委員は年会前日までに理事会 m1 を通しての審議で理事会より承認を得て正式に発足した新編集委員会と、任期を終了した旧編集委員が一同に会しての合同委員会でした。

次に、第 3 回編集理事会議事録の確認と、「科学教育研究」の編集状況の報告が行われました。新規投稿論文（2010. 6. 10～2010. 9. 2）が 12 篇（内訳：和文 11 篇、英文 1 篇）、査読中論文（9 月 2 日現在）が 16 篇（内訳：5 篇：1 回目、2 篇：再投稿待ち、5 篇：2 回目、1 篇：査読員選定中、2 篇：担当編集委員選定中、1 篇：原稿の不備により著者に差し戻し中）、掲載決定論文（9 月 2 日現在）が 7 篇（内訳：研究論文 5 篇、資料 1 篇、総説展望 1 篇（34-3：6 篇、34-4：1 篇））です。

次に、査読規定の追加修正案について中山新編集委員長より報告がありました。この修正案は 9 月 10 日 16 時から行われる第 241 回理事会で承認後に施行されます。

最後に、垣花特集編集部会長から特集募集のお知らせと、投稿のお願いがありました。

次回、平成 22 年度第 1 回編集理事会は、平成 22 年 11 月 20 日（土曜日）午前 11 時から 14 時、場所はコクヨショールーム（品川本館）内を予定しています。

「科学教育研究」投稿状況および掲載決定状況（2010 年 9 月 3 日現在）

	新規投稿論文数（篇）				掲載決定論文数（掲載号）		招待論文数（掲載号）		掲載不可論文数	
	和文	英文	和文	英文	和文	英文	和文	英文	掲載不可	辞退
2009 年 8 月	6	1	19	1	1 (33-3)					
9 月	6		18		3 (33-4)				3	1
10 月	24		34		4 (33-4)				5	
11 月	6	1	30	1					9	
12 月	3		25	1	4 (34-1) 1 (34-2)				4	
2010 年 1 月	6		26	1	1 (34-1)				1	2
2 月	5	1	24	2	1 (34-1) 4 (34-2)				2	
3 月	4		15	2	7 (34-2)				8	1
4 月	6		16	1	2 (34-2)		2		5	
5 月	6		15	1	2 (34-2) 1 (34-3)		2		2	
6 月	3		15	1	1 (34-3)				3	
7 月	2	1	13	1	2 (34-3)	1 (34-3)			2	
8 月	7		14	1	1 (34-3) 1 (34-4)				3	
9 月			15	1						

学会としての「国際交流」活動を考える

東京理科大学 小川正賢

学会はいうまでもなく、研究の自由を持つ個々の会員から構成される組織体であり、会員の研究活動を支え、研究活動の場を提供する組織体である。しかしそれと同時に、学会には総体として、当該の研究領域を、その設立趣旨やミッションに沿った方向に導いていく活動を展開するという使命もある。その点からいえば、本学会の定款第4条の「目的」には、「(2) 会員相互間及び内外関連学協会等との連絡提携を図ること」という文言があることから、「国際交流」という事業は、まさにこの後者に属する活動といえる。学会の設立趣意書には、さらに具体的に、「海外における関連ある研究組織、たとえば UNESCO、ICSU/CTS 等との情報交換、国際会議、国際セミナー、国際シンポジウムの開催を計画、実施すること」という記載もある。

しかし、多くの学会（本学会も含む）では、このような「国際交流」活動は重要なスローガンになるけれども、実際にそれを実行しようとすると、多くの困難に直面する。第一に、巨大な学会を除けば、多くの学会はその財政規模からみて、学会予算を「国際交流」活動に恒常的にまわすことが困難であること。第二に、学会活動として実施される「国際交流」活動が、会員の直接的な利益につながるようにみえないこと。第三に、個人レベルや所属機関レベルでの「国際交流」活動との差異を明確にすることが困難であること。第四に、「国際交流」の具体的な活動として何をすれば会員にメリットがあるのか、誰が担当すればよいか等に関する明確な基準や根拠がないことなどである。

そうは言っても、何かから始めないと前には進めない。先述のような財政規模の小さい学会（本学会も含む）では、学会として独自の国際会議や学協会交流を直接的・恒常的に展開することは、これまでの経緯を踏まえても、なかなか困難である。そのため、間接的な方法を模索する（発明する）必要がある。たとえば「会員の国際的な研究活動や交流活動を学会として側面から支援する」といった活動が考えられる。一つのアイデアとしては、各会員が研究・教育活動を通じて形成してきている固有で多様な「研究リソース」（情報源、人脈）を、学会に提供していただき、それらを、学会としてある程度整理した形で管理・保管する。この組織化された情報は、会員に公開されるべきか、会員にも非公開にして学会が保管するかについては慎重な議論が必要であるが、少なくとも、学会の国際交流担当理事の管理下において、会員からのニーズ（「〇〇国の ICT 教育事情について、教育委員会から調査を命じられたが、どの機関の誰に面会すればよいか、どなたか相談に乗っていただける会員はおられないか？」といった問い合わせ）に、学会として応えるといった活動は、あまり学会予算をかけなくても実現可能なように思う。むしろ、この種の情報は「知っている人は知っている」ものだけでも、多くの会員にとっては、なかなかアクセスできない類の情報であると思う。また、このようなしくみがあれば、見知らぬ会員に直接コンタクトをとって助言をもらうのではなく、間に学会が入ることによって、「日本科学教育学会の国際交流情報サービスを通して紹介していただいたのですが…」といったコミュニケーションが発生し、助言を受ける会員にも、助言をする会員にも、「学会による紹介」という形で、「学会の活動」が実感できることになろう。

以上は、一つのアイデアに過ぎない。しかし、ただ座しているのではなく、もっと違った種類の「国際交流」活動をみんなで考案してみる努力も必要のように思う。学会としても、会員としても、あってよかったと思われる「国際交流」活動について、知恵を絞ることを期待したい。

故中山和彦氏は学会に対する多大な貢献をされ、その貢献を称えられ、本年、大塚賞を受賞されました。既に学会通信及び学会総会の場においてお伝えしていることではありますが、改めてニュースレターで受賞の報告をさせていただくと共に、中山氏の御冥福を心よりお祈りいたします。なお受賞理由を学会通信から転載いたします。

【大塚賞】

中山 和彦 (筑波大学名誉教授)

授賞理由：日本科学教育学会・大塚賞は、科学教育に関する著しい業績や貢献によって本学会の発展に寄与した会員を表彰するものです。

中山和彦名誉会員は、本学会の創設に大きく貢献され、創設後、本学会の理事、監事、副会長、顧問を歴任されるなど、本学会の発展に多大な尽力をされました。

学術行政面では、1970年から文部省大学学術局専門員、学術国際局学術調査官、文部省学術審議会専門委員として、各大学へのコンピュータの導入、学術文献データベースシステムの開発と利用の普及、科学研究費補助金事務処理システムの開発など数多く貢献をされました。

科学教育の面では、生物教育分野の国際会議で日本代表としての任を果たされ、特に環境教育の創設期の国際会議に複数回にわたって招聘されるなど、世界の環境教育の創設に貢献されました。

教育工学の面では、1980年代以降に、学習の個別化のためのシステムの開発と教材開発、それを利用した授業方法の啓発のための教員研修会を全国各地で開催し教育の情報化に尽力したこと、中山氏が設計した滑川市のインテリジェントスクールは今日の学校の情報化のモデルとなったこと、CAIシステムの開発指導などコンピュータに関わる民間企業の育成など、数多くの貢献をされました。

さらに、人材育成の面においても、筑波大学において理科教育、環境科学、情報工学の3つの大学院を担当され、多くの門下生が、本学会をはじめ関係学会、文部科学省、大学、初等中等教育の現場などで、指導的役割を果たすに至っています。

以上のように、本学会への貢献は言うに及ばず、生物教育、環境教育、教育工学、情報工学に関わる学術・教育・産業の創設期の進展に卓越した能力を発揮されておられることから、本学会大塚賞を贈呈して顕彰するに値する功績と認められます。

残念ながら、中山氏は、2010年1月11日に逝去されました。中山氏のご冥福をお祈りするとともに、氏の多大なる貢献に感謝の意を表します。

広報委員会からのお知らせ

科学教育研究レター第199号をお送りいたします。お気づきの点などございましたら、学会webサイトにある「お問い合わせ」(webメール)をご利用のうえ、お知らせください。

担当理事：荻原 彰 (三重大)	久保田善彦 (上越教育大)
委 員：谷塚光典 (信州大)	土田 理 (鹿児島大) 藤岡達也 (上越教育大)
渡辺政隆 (科学技術振興機構)	美馬のゆり (はこだて未来大)
隅田 学 (愛媛大)	二見尚之 (湘南工科大)
幹 事：福井智紀 (麻布大)	茅野公穂 (信州大)

科学教育研究レター 編集・印刷

日本科学教育学会広報委員会

日本科学教育学会

Japan Society for Science Education

URL: <http://www.jsse.jp>

□事務局 愛知教育大学 理科教育講座 内

□事務支局 (入退会・会費・学会誌発送関連) TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662
E-mail: jsse@nacoss.com

中西印刷(株)学会部 内 〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

□編集事務局 (論文投稿・査読編集) TEL: 075-415-3155 FAX: 075-417-2050

E-mail: jsse-hen@nacoss.com

中西印刷(株)学会部 内 〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

郵便振替口座: 00170-6-85183 日本科学教育学会

銀行口座: みずほ銀行 京都中央支店 普通 2269008 日本科学教育学会